

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

- ・ 連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書
個別注記表

第17期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

株式会社マイネット

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 剰 余 金	利 剰 余 金	益 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	46,483	1,387,290	1,372,940		△353	2,806,360
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△3,084			△3,084
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	46,483	1,387,290	1,369,855		△353	2,803,276
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	3,148	3,148				6,296
連結子会社の増資による 持 分 の 増 減		1,250				1,250
剰 余 金 の 配 当			△102,861			△102,861
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)			△1,633,077			△1,633,077
自 己 株 式 の 取 得					△99,975	△99,975
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	3,148	4,398	△1,735,939		△99,975	△1,828,368
当 期 末 残 高	49,631	1,391,688	△366,083		△100,328	974,907

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,740	5,740	5,875	2,817,977
会計方針の変更による 累積的影響額				△3,084
会計方針の変更を反 映した当期首残高	5,740	5,740	5,875	2,814,892
当期変動額				
新株の発行				6,296
連結子会社の増資に よる持分の増減				1,250
剰余金の配当				△102,861
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)				△1,633,077
自己株式の取得				△99,975
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	9,333	9,333		9,333
当期変動額合計	9,333	9,333	—	△1,819,035
当期末残高	15,074	15,074	5,875	995,857

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社マイネットゲームス、株式会社マイネット琉球、株式会社mynet.ai、株式会社マイネット・ストラテジックパートナーズ、株式会社ネクストマーケティング、株式会社PARADE、株式会社滋賀レイクスターズ
株式会社MYLOOPSは、当連結会計年度において株式会社マイネットゲームスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- ・非連結子会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

- ・持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社滋賀レイクスターズの決算日は6月30日であり、連結決算日（12月31日）との差異が3か月を超えているため、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～25年
工具、器具及び備品	5～15年
車両及び運搬具	2～6年
機械及び装置	10年

ロ. 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2～3年
その他	5年

ハ. 長期前払費用

スマートフォンゲームの配信権等であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、5つのステップから構成される収益認識モデルを、他の基準の定めのあるものを除き、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

なお、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

イ. ユーザーへの課金による収益

当社グループは、スマートフォンゲームを配信しており、ユーザーに対し、ゲームを無償で提供し、ゲーム内で使用するアイテムを有償で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザーが有償通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、入手したアイテムを使用した時点で収益を認識しております。

ロ. 運営受託による収益

当社グループは、スマートフォンゲームの運営を受託しております。当該サービスにおいては、顧客である企業に対し、当社グループが運営業務等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(ユーザーへの課金による収益)

当社グループが運営・配信している各種アプリゲームにおける有料課金収入に係る収益は、従来ユーザーがゲーム内の有償通貨を購入した後、当該有償通貨を消費してアイテムを入手した時点で収益を認識しておりましたが、入手したアイテムを使用した時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「受取家賃」、並びに「法人税等還付加算金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(資産の減損損失)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

長期前払費用 265,665千円

減損損失 1,098,572千円

当社グループは、すでにリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取・協業・M&Aで調達するかあるいはゲーム運営を受託し、調達または受託したゲームの運営に特化するゲームサービス事業を行っております。調達したゲームタイトルのライセンス料等は長期前払費用として資産計上しております。

上記の減損損失にはゲームタイトルに関する長期前払費用の減損損失758,095千円が含まれております。

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。各ゲームタイトルに関する長期前払費用の減損損失の金額を検討するにあたり、各ゲームタイトルにおける回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、各ゲームタイトルの継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された事業計画に基づき算定しております。

使用価値の見積りにおける重要な仮定は、各ゲームタイトルの将来における収益の減衰率並びに人件費及び外注費の将来予測であります。

以上の使用価値の見積りにおける重要な仮定につきましては、事業戦略の変更や市場環境の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定の変更が必要となった場合、認識される減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

売掛金	827,337千円
契約資産	360,023千円
計	<u>1,187,360千円</u>

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	10,000千円
計	<u>10,000千円</u>

② 担保に係る債務

未払費用	109千円
計	<u>109千円</u>

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 77,064千円

(4) 貸出コミットメント契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	300,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	<u>300,000千円</u>

(5) 当座貸越契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当年度連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	200,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	<u>200,000千円</u>

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,710,334株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数
普通株式 271,621株

(3) 配当に関する事項

①当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	52百万円	6円00銭	2021年 12月31日	2022年 3月30日
2022年 8月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	50百万円	6円00銭	2022年 6月30日	2022年 9月1日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

	2015年1月29日 取締役会決議分	2015年7月14日 取締役会決議分	2018年2月28日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	65,600株	22,600株	391,700株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債等により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、運転資金及びスマートフォンゲームの買取を目的として調達しております。

投資有価証券は主に非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建投資有価証券は為替リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券及び投資事業有限責任組合への出資金については、定期的に発行体の財務内容を把握することにより管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、銀行から定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、契約資産、買掛金、未払金、契約負債については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金 (注) 1	828,199	834,753	6,554
(2) 社債 (注) 2	1,260,000	1,270,064	10,064
負債計	2,088,199	2,104,817	16,618

(注) 1. 長期借入金には「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

2. 社債には「1年内償還予定の社債」を含めております。

3. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券	215,027

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	834,753	－	834,753
社債	－	1,270,064	－	1,270,064

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計を同様の社債の発行を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ユーザーへの課金による収益	7,614,324
運営受託による収益	2,037,248
その他	891,291
顧客との契約から生じる収益	10,542,863
その他の収益	—
外部顧客への売上高	10,542,863

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記) (4) 会計方針に関する事項 ⑥重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	1,063,202
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	827,337
契約資産 (期首残高)	—
契約資産 (期末残高)	360,023
契約負債 (期首残高)	334,447
契約負債 (期末残高)	274,717

契約資産は、各サービスにおける顧客との契約に基づき役務を提供したもののうち、法的請求権を有していないものであります。契約負債は、アイテム課金に係る顧客からの前受金及び残存履行義務であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の契約が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	117円31銭
1株当たり当期純損失	191円28銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社の100%連結子会社である株式会社マイネットゲームスは、株式会社マイネットゲームスの子会社である株式会社MYLOOPSを2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社マイネットゲームス

事業内容 ゲームサービス事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社MYLOOPS

事業内容 ゲームサービス事業

② 企業結合日

2022年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社マイネットゲームスを存続会社、株式会社MYLOOPSを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社マイネットゲームス

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、ゲームサービス事業を営む両者の経営資源を集約させることで、経営の合理化、効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金
当期首残高	46,483	1,387,290	1,387,290	337,060	337,060
当期変動額					
新株の発行	3,148	3,148	3,148		
剰余金の配当				△102,861	△102,861
当期純損失(△)				△1,002,985	△1,002,985
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,148	3,148	3,148	△1,105,846	△1,105,846
当期末残高	49,631	1,390,438	1,390,438	△768,785	△768,785

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	△353	1,770,480	5,740	5,740	5,875	1,782,097
当期変動額						
新株の発行		6,296				6,296
剰余金の配当		△102,861				△102,861
当期純損失		△1,002,985				△1,002,985
自己株式の取得	△99,975	△99,975				△99,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,333	9,333		9,333
当期変動額合計	△99,975	△1,199,525	9,333	9,333	-	△1,190,192
当期末残高	△100,328	570,955	15,074	15,074	5,875	591,904

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- イ. 建物 8～25年
- ロ. 工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- イ. ウェブを利用したサービス提供に係るもの 2～3年
- ロ. その他 5年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

「連結注記表（1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）会計方針に関する事項⑥重要な収益及び費用の計上基準）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29条 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

時価の算定に関する会計基準等の適用については、連結注記表の記載と同一であるため注記を省略しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」4,985千円は、「為替差益」4,940千円、「その他」45千円として組み替えております。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	66,008千円
(2) 保証債務	
株式会社マイネットゲームス (支払保証)	185,201千円
株式会社滋賀レイクスターズ (支払保証)	155,763千円
計	340,964千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	436,448千円
② 長期金銭債権	1,071,000千円
③ 短期金銭債務	9,930千円
④ 長期金銭債務	1,080,000千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	2,200,205千円
(2) 出向者負担金の受入額	1,489,861千円
(3) 営業取引による取引高	56,109千円
(4) 営業取引以外の取引高	25,348千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 271,621株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
会社分割による子会社株式調整額	63,309千円
関係会社株式評価損	1,311,186千円
貸倒引当金	313,674千円
長期前払費用	31,788千円
関係会社事業損失引当金	183,971千円
繰越欠損金	171,126千円
その他	72,435千円
繰延税金資産小計	2,147,493千円
評価性引当額	△2,116,533千円
繰延税金資産合計	30,959千円
繰延税金負債	
資産除去債務	2,635千円
為替差損益	4,919千円
その他有価証券評価差額金	7,971千円
繰延税金負債合計	15,526千円
繰延税金資産の純額	15,432千円

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱マイネットゲームス	所有 直接 100.0	資金の借入 経営指導等 役員の兼任 債務保証 債務被保証	資金の借入 (注) 2	562,000	長期借入金	1,080,000
				資金の返済	622,000		
				出向者負担 金の受入額	1,418,251	立替金	211,765
				経営指導	2,128,482	売掛金	208,987
				債務保証 (注) 3	185,201	—	—
				債務被保証 (注) 5	635,000	—	—
子会社	㈱滋賀レイク スターズ	所有 直接 74.2	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 4	155,763	—	—
子会社	㈱ネクストマ ーケティング	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	3,238	流動資産 (その他)	1,655
				資金の貸付 (注) 2	10,000	長期貸付金 (注) 6	320,000
子会社	㈱mynet.ai	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	5,135	流動資産 (その他)	2,803
				資金の貸付 (注) 2	240,000	長期貸付金 (注) 6	590,000
子会社	㈱マイネット琉 球	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	1,121	流動資産 (その他)	611
				資金の貸付 (注) 2	20,000	長期貸付金 (注) 6	120,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、契約に基づいて決定しております。
2. ㈱ネクストマーケティング、㈱mynet.ai及び㈱マイネット琉球に対する資金の貸付並びに㈱マイネットゲームスに対する資金の借入については、市場の金利等を勘案して金利条件等を決定しております。なお、担保の提供はありません。
3. ㈱マイネットゲームスの資金決済法に基づく供託の銀行保証を株式会社三井住友銀行と連帯で保証を行っております。
4. ㈱滋賀レイクスターズの割賦未払金に対して債務保証を行ったものではありません。
5. 社債に対する債務保証を受けております。
6. ㈱ネクストマーケティングに対する長期貸付金320,000千円について、貸倒引当金313,205千円を計上しております。また、当事業年度において3,384千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- ㈱mynet.aiに対する長期貸付金590,000千円について、貸倒引当金472,360千円を計上しております。また、当事業年度において129,060千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- ㈱マイネット琉球に対する長期貸付金120,000千円について、貸倒引当金93,865千円を計上しております。また、当事業年度において4,172千円の貸倒

引当金繰入額を計上しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	69円45銭
1株当たり当期純損失	117円48銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。